

石橋 洋教授略歴・著作目録

1 略歴

- 昭和46年3月 法政大学法学部法律学科卒業
- 昭和46年4月 法政大学大学院社会科学研究科私法学専攻修士課程入学
- 昭和49年3月 同課程修了（法学修士）
- 昭和49年4月 法政大学大学院社会科学研究科私法学専攻博士課程入学
- 昭和53年4月 法政大学通信教育部指導講師（労働法）
- 昭和53年7月 法政大学大学院社会科学研究科私法学専攻博士課程単位取得満期退学
- 昭和54年4月 法政大学法学部非常勤講師（労働法）
- 昭和60年4月 熊本短期大学社会科助教授（労働法・法学）
- 平成元年10月 熊本短期大学社会科教授（労働法・法学）
- 平成2年9月 アメリカ・デューク大学ロースクール客員研究員（平成3年8月まで）
- 平成4年5月 学校法人熊本学園評議員
- 平成6年4月 熊本学園大学社会福祉学部教授（労働法・法学）
- 平成8年4月 熊本大学法学部法律学科教授（労働法）
- 平成9年4月 熊本大学法学部公共政策学科教授（労働法）
- 平成12年8月 熊本大学大学院法学研究科教授（労働法）
- 平成16年4月 熊本大学大学院法曹養成研究科教授（労働法）
- 平成26年3月 熊本大学定年退職
- ※その他、日本労働法学会理事や熊本県労働委員会会長を歴任され労働法学の発展に寄与された。

2 著作目録

（著書）

- 『判例の中の労働時間法－実務家のための判例入門』（旬報社・2013年）
- 『競争禁止義務・秘密保持義務』（信山社・2009年）

（編著）

- 『ニューレクチャー労働法』（成文堂・2012年）25～46頁、331～350頁

【略 歴】

(共著)

- 清正寛・菊池高志編『労働法エッセンシャル（5版）』（有斐閣・2009年）13～44頁
- 清正寛・菊池高志編『労働法エッセンシャル（4版）』（有斐閣・2006年）13～42頁
- 清正寛・菊池高志編『労働法エッセンシャル（3版改訂版）』（有斐閣・2006年）13～42頁、315～317頁
- 清正寛・菊池高志編『労働法エッセンシャル（3版）』（有斐閣・2004年）13～42頁
- 清正寛・菊池高志編『労働法エッセンシャル（2版）』（有斐閣・2000年）14～33頁、140～146頁
- 清正寛・菊池高志『労働法エッセンシャル』（有斐閣・1998年）13～29頁、129～136頁
- 青木宗也・片岡昇編『労働基準法Ⅱ』（青林書院・1995年）391～403頁
- 青木宗也・片岡昇編『労働基準法Ⅰ』（青林書院・1994年）366～370頁
- 青木宗也他編『労働判例体系16労働争議（2）』（労働旬報社・1992年）3～88頁

(翻訳)

- イギリス労働法研究会『ヒュー・コリンズ イギリス雇用法』（成文堂・2008年）
第1章を國武英夫氏と共訳（2～29頁）、解題（297～299頁）

(学会報告・講演など)

- 九州労働弁護団総会「最近の判例における労働時間法の発展」（2014年1月17日於ホテルサン人吉）
- 熊本県弁護士会「平成24年労働契約法改正をめぐって」（2013年3月29日於熊本パレア）
- 早稲田大学比較法研究所&グローバルCOE共同主催「法創造の比較法学—新世紀における比較法研究の理論的・実践的課題」「労働法における第三の道を超えて—労働法の憲法化？」ヒュー・コリンズ（ロンドン大学政治経済学院教授）報告コメンテーター（2009年11月15日於早稲田大学）
- 日本労働法学会第109回大会ミニ・シンポジウム「労働関係の変容と『雇用契約』」司会（2005年5月29日於慶應義塾大学）
- 早稲田21世紀COEプログラム「労働市場・企業組織の変容と労働法の課題」アラン・ハイド（ラトガース大学法科大学院教授）報告コメンテーター（2004年3月22日於早稲田大学）
- 日本労働法学会第108回大会報告「企業の財産的情報の保護と労働契約」（2004年10月24日於日本大学）
- 日本労働法学会第87回大会報告「会社間労働移動と競業避止義務」（1994年5月14日於神戸大学）
- 日本労働法学会第60回大会「施設管理権と組合活動の法理」（1980年10月13日於東京都立大学）

(論文)

- 「個別紛争処理制度概説」西谷敏他編『新基本法コンメンタール労働基準法・労働契約法』（日本評論社・2012年）所収442～450頁
- 「退職後の労働者の競業行為と不法行為の成否」季刊労働法232号101～109頁（労働開発研究会・2012年）
- 「労働関係調整法」西谷敏他編『新基本法コンメンタール労働組合法』所収（日本評論社・2011年）310～327頁
- 「『労働法の憲法化』は指導理念たりうるか？」戒能通厚・石田眞・上村達男編『法創造の比較法学』（日本評論社・2010年）所収411頁
- 「コリンズの雇用契約論－雇用契約の意図的不完全性とデフォルトルールを中心として－」石橋洋・小宮文人・清水敏還暦記念『イギリス労働法の新展開』（成文堂・2009年）所収207～225頁
- 「男女同一賃金」西谷敏他編『基本法コンメンタール労働基準法（第5版）』18～23頁（日本評論社・2007年）
- 「労働者の付随義務と労働契約法制」労働法律旬報1615・1616号75～81頁（旬報社・2007年）
- 「労働契約の変容と『雇用契約』」日本労働法学会誌106号19～25頁（日本労働法学会・2006年）
- 「企業の財産的情報の保護と労働契約」『情報と労働法』日本労働法学会誌105号16～33頁（日本労働法学会・2006年）
- 「団体交渉のルール」『労働法の争点（第3版）』76～77頁（有斐閣・2005年）
- 「出向・転籍」労働法律旬報1581号58～61頁（旬報社・2004年）
- 「配転命令とその効力」労働法律旬報19～23頁（旬報社・2004年）
- 「指揮命令権とその限界」労働法律旬報1577号14～18頁（旬報社・2004年）
- 「知識経済社会への移行と雇用契約法理」労働法律旬報16～19頁（旬報社・2004年）
- 「試用期間」労働法律旬報1573号30～34頁（旬報社・2004年）
- 「採用内定」労働法律旬報1570号34～41頁（旬報社・2004年）
- 「労働条件の明示と労働契約」労働法律旬報1567・68号47～51頁（旬報社・2004年）
- 「採用の自由」労働法律旬報1565号30～33頁（旬報社・2003年）
- 「労働契約法理の新たな展開」法律時報73巻9号13～22頁（日本評論社・2001年）
- 「イギリス法における営業制限法理の法的構造（1）－雇用契約上の競業禁止特約を中心に－」熊本法学98号67～106頁（熊本大学法学会・2000年）
- 「労基法上の労働時間の概念と判断基準」講座21世紀の労働法5巻『賃金と労働時間』（有斐閣・2000年）所収202～224頁

【略 歴】

- 「男女同一賃金」西谷敏他編『基本法コンメンタール労働基準法（第4版）』16～20頁（日本評論社・1999年）
- 「イギリス法における営業制限法理の形成過程－雇用契約における合理性原則の確立まで－」常葉他編『国際社会の近代と現代』（九州大学出版会・1997年）所収43～62頁
- 「会社間労働移動と競業禁止義務」日本労働法学会誌84号『労働者の会社間移動と労働法の課題』所収105～128頁（日本労働法学会・1994年）
- 「米国における労働法研究の動向－競業禁止義務論と組合活動論を中心に－」日本労働研究雑誌409号28～40頁（日本労働研究機構・1994年）
- 「労働契約と競業禁止義務－イギリスにおける競業禁止義務の法的構成とわが国の理論的課題」秋田成就編『労働契約の法理論－イギリスと日本』（総合労働研究所・1994年）所収176～202頁
- 「出来高払い制の保障給」青木宗也・片岡昇『労働基準法Ⅰ』（青林書院・1994年）366～370頁
- 「労働契約上の競業禁止義務－制限特約が存在しない場合の競業禁止義務に関する英米法の法律構成とわが国の理論的課題」季刊労働法165号140～157頁（総合労働研究所・1993年）
- 「最低賃金」有泉亨他編『基本法コンメンタール労働基準法（第三版）』（日本評論社・1990年）所収129～138頁
- 「アメリカにおける労働協約上の組合活動権放棄条項の効力（Ⅱ）－被用者の組合勧誘権および文書配布権の組合による放棄に関連して－」季刊労働法152号164～173頁（総合労働研究所・1989年）
- 「アメリカにおける労働協約上の組合活動権放棄条項の効力（Ⅰ）－被用者の組合勧誘権および文書配布権の組合による放棄に関連して－」季刊労働法151号122～133頁（総合労働研究所・1989年）
- 「企業内政治活動・ビラ配布の自由と企業秩序」季刊労働法142号48～61頁（総合労働研究所・1987年）
- 「退職金の法的性格と支給条件の有効性」労働法律旬報1141号37～52頁（労働旬報社・1985年）
- 「労働者派遣事業の立法化の動向と労基研報告書の問題点」『労働基準法をめぐる動き』（東京都労働経済局・1985年）所収53～67頁
- 「企業内組合活動慣行の法理」流通経済大学論集19巻2号28～36頁（流通経済大学・1985年）
- 「退職金の法的性格と不利益変更」青木宗也先生還暦記念論文集『労働基準法の課題と展望』所収317～344頁（日本評論社・1984年）
- 「高齢化対策としての定年立法問題」『高齢化社会における社会法の課題』所収53～69頁（日本評論社・1983年）

- 「組合のリボン闘争戦術と実務上の問題点—大成観光（ホテル・オークラ）事件（最三小判昭57. 4. 13）を契機として」労働判例391号4～13頁（産業労働調査所・1982年）
- 「ユ・シ解雇と不当労働行為の成否」『現代労働法講座 8 巻』（総合労働研究所・1982年）125～148頁
- 「施設管理権と組合活動の正当性」日本労働法学会誌57号53～76頁（日本労働法学会・1981年）
- 「企業内組合活動の自由と施設管理権」労働法律旬報994号34～45頁（労働旬報社・1980年）
- 「労使関係報告書の検討」日本労働法学会誌51号104～111頁（日本労働法学会・1978年）
- 「アメリカ労働協約法理における集团的規制とその限界—労働協約の作成及び苦情処理・任意仲裁手続における労働者個人の法的地位」法学志林75巻2号44～131頁（法政大学法学志林協会・1977年）

【判例研究】

- 「退職者が長期間経過後に加入した組合との団体交渉義務」ジュリスト1420号268～270頁（有斐閣・2011年）
- 「団交拒否と不当労働行為の成否」中央労働時報1121号9～15頁（労委協会・2010年）
- 「在職中の兼業・競業準備の誠実義務違反と退職後の秘密保持義務違反の成否」法律時報82巻10号125～129頁（日本評論社・2010年）
- 「秘密保持義務」『労働判例百選（第8版）』56～57頁（有斐閣・2010年）
- 「労働組合からの脱退の自由を制限する合意の効力」法律時報80巻5号110～113頁（日本評論社・2008年）
- 「弁理士の使用人等の就職禁止条項の有効性」法律時報78巻10号87～90頁（日本評論社・2006年）
- 「業務委託に伴う出向命令と出向期間」法律時報76巻4号114～117頁（日本評論社・2004年）
- 「労働時間の概念」『労働判例百選（第7版）』106～107頁（有斐閣・2002年）
- 「仮眠時間の労基法上の労働時間性と賃金請求権」労働判例828号5～13頁（産労総合研究所・2002年）
- 「書面化されない労使間合意の効力」法律時報74巻6号129～133頁（日本評論社・2002年）
- 「ピラ貼りと施設管理権」山本吉人編『人事・労務の法律相談』314～318頁（経営書院・2001年）
- 「実作業の準備行為等と労基法上の労働時間」法律時報72巻10号105～108頁（日本評論社・2000年）
- 「従業員の引抜き禁止特約と従業員確保の保護法益性—TSC Europe(UK) v. Massey [1999]IRLR 22(Ch.D)」労働法律旬報1479号15～17頁（旬報社・2000年）
- 「人事考課と労働契約上の平等義務」法律時報71巻1号83～87頁（日本評論社・1999年）

【略 歴】

- 「勤務時間中のバッジ着用と職務専念義務違反の成否」労働法律旬報1437号23～29頁（旬報社・1998年）
- 「従業員・顧客の引き抜きを理由とする懲戒解雇・退職金不支給の可否」労働法律旬報1417号16～23頁（旬報社・1997年）
- 「競業禁止義務を定める就業規則及び特約に基づく差止請求の可否」判例時報1579号（判例評論454号）211～219頁（判例時報社・1996年）
- 「作業着・安全保護具着装の労働時間性」法律時報68巻3号91～94頁（日本評論社・1996年）
- 「競業禁止義務」『労働判例百選（第6版）』（有斐閣・1995年）162～163頁
- 「競業禁止特約の有効性と合理的限定解釈」労働法律旬報1360号6～13頁（旬報社・1995年）
- 「営業秘密の保護と競業禁止特約の合理性－Baxter International Inc. v. Morris,976 F.2d 1189(1992)－」労働法律旬報1355号31～33頁（旬報社・1995年）
- 「従業員の引抜と損害賠償責任」労働法律旬報1311号6～17頁（労働旬報社・1993年）
- 「就業時間外・職場外のピラ配布に対する懲戒処分効力の効力」民商法雑誌108巻1号105～110頁（有斐閣・1993年）
- 「稼働率80パーセント条項の効力－日本シェーリング事件・最一小判平元・12・14－」日本労働法学会誌76号131～140頁（日本労働法学会・1990年）
- 「使用者が労働組位からの従業員食堂の使用を許諾しなかったこと等が不当労働行為に該当しないとされた事例」判例タイムズ706号384～395頁（判例タイムズ社・1989年）
- 「公務員組合の団体交渉上の地位確認請求－兵庫県教委団交拒否事件」ジュリスト935号210～211頁（有斐閣・1989年）
- 「直接払いの原則」『労働判例百選（第五版）』所収88～89頁（有斐閣・1989年）
- 「不当労働行為により解雇された労働者のバックペイを命ずるに当たり当該解雇が組合になされた事情を考慮して中間収入を控除しないことを違法とした事例」判例タイムズ677号381～382頁（判例タイムズ社・1988年）
- 「年休の利用目的と時季変更権－横手統制電話中継所事件」ジュリスト910号212～214頁（有斐閣・1988年）
- 「組合員資格喪失者と労働組合の被救済利益」日本労働法学会誌69号110～119頁（日本労働法学会・1988年）
- 「無許可職場集会の正当性－全通新宿郵便局事件・最高裁第三小法廷判決」労働法律旬報1087・1088号79～82頁（労働旬報社・1984年）
- 「対馬教祖事件－主任制反対闘争を契機とする団体交渉の正当性」季刊教育法33号94頁～101頁（総合労働研究所・1984年）

「大阪白急タクシー事件・大阪地裁決定」労働法律旬報959号52頁～55頁（労働旬報社・1983年）
「東海カーボン事件・福岡地裁小倉支部判決」労働法律旬報940号58頁～64頁（労働法律旬報社・1982年）

3 学会活動

昭和47年5月 日本労働法学会入会（現在に至る）
平成6年4月 日本社会保障法学会入会（現在に至る）
平成10年10月 日本労働法学会理事（現在に至る）

4 社会活動

東京都品川労政事務所民間労働相談員（昭和60年3月まで）
平成10年4月 熊本県中小企業労働専門相談員（平成20年3月まで）
平成16年7月 熊本県労働委員会公益委員（平成24年6月まで）
平成20年7月 熊本県労働委員会会長（平成24年6月まで）